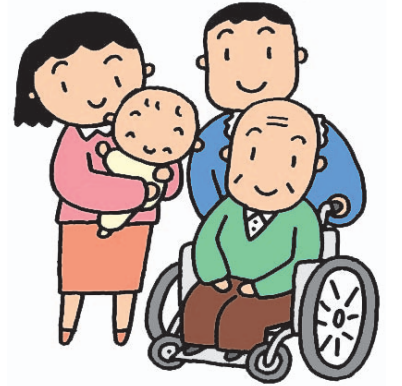


この声が届く市政に!



—『都構想』で実現できるでしょうか—



バス停前で住民の方と話し合う
てらど月美議員とたつみコータローさん

加島から市民病院へ通り、近くのスーパーで買い物をしていきます。バスが廃止されたら毎日の生活がなりたちません。

十八条は榎木橋に来るバスしかありません。区民センターにも、十三や梅田へ買い物にも行けなくなります。



区民アンケート実施

2012年4月～6月に実施しました区民アンケートは520人の方から回答を寄せて頂きました。

区役所あと地を、子育てや介護、障がい者支援の拠点に。

水道料金の福祉減免を受けており廃止になると、毎日風呂に入れない。

新婚家賃補助がなくなるが、若い夫婦は収入も低いはずで、この少子化の時代になぜなくすのか。

アンケートに寄せられた声

区民の足を奪わないで

—廃止される市バス、赤バス—



「赤バスを続けてほしい」の運動で、区は赤バスの代替えとして、民間に委託し、平日1日4便(午前2便、午後2便)料金200円(子ども半額)としています。しかしこれでは区民の足は守られません。

『大阪都』実施に向けた「法定協議会」の設置議案を、橋下市長が1月臨時市会に提出。維新・公明の賛成で可決され、2015年4月に大阪市を解体する準備が急ピッチで進められています。昨年公表された「市政改革プラン」は3年間で394億円もの切り捨て。今年は136億円削減(下記参照)で、すでに新婚家賃補助、太陽光発電工事補助制度は打ち切り。2014年度は子育てセンターや老人憩いの家などの廃止・削減が計画され、住民のための活動拠点がなくなり、地域コミュニティが壊されてしまいます。

『市政改革プラン』2013年度見直しの主な施策・事業

敬老パス利用者負担	3,000円負担 (送られてくる納付書で振込み)
上下水道福祉減免制度	2013年9月末廃止(基本料金1,576円)
国民健康保険料	3%の値上げ
保育料値上げ	市民税非課税世帯2,000円へ見直し(3歳児未満)、非課税世帯以外300~500円増額
1歳児保育配置基準改悪	保育士配置基準を6人に1人の配置に改悪(現在5対1)
学校給食協会交付金	食材配送費の保護者負担
がん検診(ナイスモデル)	一部無料検診の廃止
食事サービス	食事ではなく喫茶・軽食などへ経費の大幅削減(地域ふれあい型)
老人憩いの家事業	運営経費の2分の1に大幅削減、名称の変更も迫る
ネットワーク推進活動	推進委員(316名全員)の廃止
地域生活支援事業	支援ワーカー数削減(128名から24名に)



日本共産党
大阪市議員

てらど月美

てらど月美市政相談事務所
連絡先 淀川区木川西2-20-4
Tel 6306-1155 Fax 6308-5698

お困りのことがありましたら
お気軽にご相談ください

日本共産党